

序論

「混迷」する国際情勢とは何を意味するのか。世界が多極化し、対峙する脅威について国際社会で共通の認識がない以上、議論を進める上ではまず日本が以下の変動の渦中にあることを俯瞰して認識する必要がある。

ロシアや中国といった大国の危険なノスタルジア、拡張主義的なナショナリズムによりイデオロギー対立が一層鮮明化し、さらには感染症や気候変動などの地球規模課題、サイバー戦やフェイクニュース、大量破壊兵器といった非伝統的な脅威がいくつも複雑に絡み合いそのリスクが増大している。そして 2022 年、世界の安全保障秩序に責任を持つはずのロシアが主権国家を侵略し、核恫喝を行ったことで、戦後の抑止に基づく世界の安全保障体制の根幹が崩れてしまったのだ。11 年前に国際政治学者のイアン・ブレマー氏によって提唱された G ゼロ時代の出現は昨今の情勢で更に浮き彫りになった。そして今、多くの世界市民が直にその影響を受け、ようやくその混沌した現状に目を向け始めている。

では「混迷する国際情勢」は、我が国にどのような挑戦課題を突きつけたのか。本文ではその解を、アジア地域における「力による現状変更」と、揺るがされるグローバルガバナンスに絞って議論する。そして時代の潮流に飲み込まれず、自由・民主主義・人権・法の支配等の普遍的価値に基づいた国際秩序を「能動的」に創造する日本の役割を提唱する。

1. アジアにおける自由民主主義の羅針盤

アジア地域での「力による現状変更」、特に台湾有事が発生した場合、日本は直にその被害を被る。ウクライナ侵攻と台湾有事を関連づけることはしばしば憚られるが、とはいえ、今回の侵攻がアジアで今後起こりうる地域的な緊張感を露わにしたことは否めない。日本は、あらゆる危機をヘッジし、自国領土を取り巻く安全保障の懸念に見合う水準の防衛力を備える必要がある。その意味で、自民党がかねてより公約に掲げていた防衛費の増額は、安全保障戦略の質の向上に然るべく寄与することが望まれるだろう。

しかし同時に、台湾有事の発生そのものを阻止するために、アジア地域における安定網を構築させる最善の外交戦略を日本が率先して議論し、各国益の調整を図ることも重要だ。必ずしも統合のための共通イデオロギーを有さないアジア地域でも、地政学上共有する財産の保護、感染症等の健康管理や災害問題への対応といった共通項を見出し、緩やかな経済・安全保障機能を構築することは可能だ。日本はアジアにおける自由民主主義の羅針盤として、その構築の道筋を示す立場にある。

具体的には、第一に、日本は率先してアジアでの公海自由の原則を掲げるべきである。特にアジア諸国にとってマラッカ海峡からインド洋を経てホルムズ海峡、スエズ運河に至るシーレーンは経済の生命線である。しかし、南シナ海を「核心的利益」と主張する中国

に対し声を上げることができない ASEAN 諸国にとって、日本の牽引力は不可欠だ。また、日本は貿易のほとんどを海運に依存していることから、自由貿易を支持する海洋国家と連携、市場経済に基づく経済統合の促進も欠かせない。既に日本は TPP 11・RCEP を取りまとめ、自由貿易促進のリーダーシップを担っている。TPP や RCEP を支持、活用していくことは COVID-19 で打撃を受けた経済の回復と発展のためにも重要である。今後も締約国間会議を通じ、関係国の利益調整に努めるべきだ。

第二に、東アジア地域の感染症対応や災害対応における日本からの財的及び人的支援の拡充である。特に人類の共通の敵である感染症の対応においては国際保健規則 (IHR2005) に基づく平時における準備能力の強化や発生後の速やかな探知、通報等の対応能力が必要とされるが、特に前者の達成状況は各国の経済状況が大きく左右し、東アジア地域はその点に関して懸念が寄せられている。COVID-19 のパンデミックが示した通り、感染症は経済にも密接に絡み、日本の国益にも影響する。その意味で、「ASEAN 感染症対策センター」設立へ向けた日本の支援は高く評価されるべきだ。今後は地域の安全保障に寄与するため財的支援を継続すると同時に保健・災害研究における同地域への人的貢献が必要だ。

第三に、アジアに影響力を持つ大国との関係では、まずインドとの連携協力が欠かせない。日本にとって経済的潜在力が大きいインドの成長は地政学的、戦略的観点からも重要性を増している。インドは依然として戦略的自律を対外行動の指針としているが、モディ政権が掲げる東南アジアとの関係強化を図る「アクト・イースト」と、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想が収斂する場所で共通利益を見出すための議論を活発化させることで、双方の連携強化を図れるのではないか。また、インドとの三角援助を通じ、特に同国の影響が強い南東部アフリカやイラン、中央アジア諸国で途上国支援を行うことも、FOIP の構想実現に欠かせない。また、米国とは相互に影響を与え合う日米関係を、アジア戦略を通じて示す必要がある。中国とは、エネルギー、環境、経済協力といった相互の共通利益を探る努力を怠ってはならない。米中対立のジレンマに陥るアジアのミドルパワーの本音を汲み取り、両大国と安定的な関係を維持することで、日本とアジアは根強い信頼関係を築くことができる。

第四に、アジアの外交戦略を練る段階で、非国家アクターとの連携が重要だ。筆者は民間の活動領域の拡大において、特に産官学の連携強化と知的外交コミュニティーの活性化を提唱する。まず産官学の連携強化は、いわゆる地域の「グレイゾーンの事態」の対応に寄与する。日本の民間の重要インフラの脆弱性を指摘する声は高まっており、最近では警視庁のサイバー局が新設されるなどサイバー防護の任務が少しずつ拡大しているが、当事態は従来の防衛戦略とは異なる次元での議論が必要であることを現実を受け止めなければならない。官民協働のもと、ソフトな規範づくりと民生技術の強化が欠かせない。また、とりわけ外交分野における知的コミュニティーの活性化を図ることで、良識な外交世論を形成し、アジア地域での多角的な対外発信力を鍛える。多国間の安定網は国民の間の広範な

分野での相互理解が伴ってこそ強固なものとなり、真の自由民主主義の姿勢を同地域との多国間主義外交で示すためにはステークホルダーの拡大が不可欠である。まずは日本政府が産官学の連携や知的コミュニティの活性化に必要な研究費を拡充させることが先決だ。

2. 包摂的な国際体系と新たな秩序形成の牽引役

「平和の番人」として期待されていた国連が機能不全に陥っている、という議論は今に始まった話ではない。ただ、混迷する情勢では多国間外交における合意や意思決定は難航する一方だ。無論、国連常任理事国の現在の構成は、現在の国際社会の実情を反映しているとは言い難い。日本はかねてより G4 と共に常任理事国入りを目指すのが、国連憲章の改正は、常任理事国が 1 か国でも反対すればできない。また政府は国連憲章の改正を必要としない改革のあり方（拒否権行使の抑制）についても検討を進めているが、安保理改革をめぐる各国の利害は複雑に絡み合い、容易な課題ではないのだ。

しかし、2000 年初期以来、改革の機運が高まっている今の状態は、再び「新国連時代」の扉を開け、日本のプレゼンスを向上させるチャンスだと捉えるべきである。ここで留意すべき点は、包摂的な国際体系を維持することである。世界の民主主義国を結集させる構想も重要だが、趨勢の向く先が対立を助長させるものであってはならない。国際連盟時代の教訓通り、主要国の脱退はかえって仲裁能力をなくし、平和維持機能を弱める恐れさえある。イデオロギーの異なる国家同士の対話と交渉の場として国連の果たす役割は依然として極めて意義深いことを忘れてはならない。国連改革については現段階で議論を急ぎ立てるよりかは、むしろ全体で議論を継続させることに焦点を当てるべきだ。直近の課題はまず G7 で足並みを揃え、今後の改革においては G4、AU の国々と方途を尽くすことで、ひいては FOIP 構想の実現に裨益する。

また、「国際法違反」という言葉を最近よく耳にするのは、決して平和な時代でないことを示唆している。ロシアが自らの行為を国際法に則った自衛権行使（国連憲章 51 条）であると律儀に主張しているのは、「合意は拘束する（*pacta sunt servanda*）」という国際法の大原則に一応は縛られていると同国が自認しているからだろう。武力行使の中でも烈度の高い侵略行為の合法性を担保するために国際法が恣意的に濫用されたことで、かえって国際法に対する不信感を高めたことは残念ながら歪めない。

しかし、国際法は数世紀にわたって人類が生み出した叡智の結晶である。この基準があることで国際社会が批判の声を上げることができ、逆に基準がなければ国際秩序そのものが崩壊する。またルールを形成することは、すなわち国益の追求を意味する。日本は法の支配による秩序維持・形成を訴えるべく、今後の新たな国際ルールづくりに進んで手を挙げるべきだ。

3. 最後に

冒頭で紹介したブレマー氏は以前、国内メディアの取材に対して次のように述べた。

「新時代に見合った制度や標準が必要な領域で、まとめ役としてリーダーシップを発揮するのは日本である」。

日本外交の姿勢、またその穏健さが持つソフトパワーに対する評価は世界でも高い。しかし今の世界が日本に必要としているのは、従来の平和主義外交に加え、自らが自由主義的な国際秩序創造のリーダーシップを取るという覚悟に見合った能動的な外交である。本文では一貫して、日本が能動的にアジア地域の安定と、新たな国際秩序の形成に働きかける姿勢を提唱してきた。大局的な観点から時勢を先取りし、自由民主主義の羅針盤、そして包摂的な新秩序形成の牽引役であることこそ、混迷する国際情勢の中で日本が果たす役割ではないか。

参考文献

- ・ 大庭三枝「東アジア地域秩序の変容と地域統合の進展」神奈川大学アジア・レビュー：アジア研究センター(8),78-83,2021年
- ・ 外務省『外交青書 2021 令和3年版』,2021年
- ・ 兼原信克『安全保障戦略』日本経済新聞出版社,2021年
- ・ 鈴木淳一「COVID-19と世界保健機関(WHO)・国際保健規則(IHR)」国際法研究(10) 47-73,2022年
- ・ 田中均『外交の力』日本経済新聞出版社,2009年
- ・ 中満泉「多国間主義の現在と未来、日本への期待」国際問題(678)2019年
- ・ 「イアン・ブレマー氏『Gゼロ時代に、安定・平等の日本が輝く』」日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00181/073000002/> (2022年4月3日参照)
- ・ 平林博『最後の超大国インド 元大使が見た親日国の全て』日経BP社,2017年
- ・ Peter Hayes and Kiho Yi, Complexity, Security and Civil Society in East Asia. Foreign Policies and the Korean Peninsula. Cambridge, UK: Open Book Publishers, 2015